

令和7年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ

R7年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R6以前	R7	R8以降
防災対策	安全安心まちづくり基金の新設	詳細はP 4 に掲載	<p>予算額 6.7億円</p> <p>安全安心につながる取り組みを強化</p> <p>各地区の浸水リスクを段階的に軽減</p>
	避難所に空調設備を整備	<p>防災行政無線の強化 ・市全域に防災情報を伝達 予算額 5.4億円</p> <p>浸水対策の加速 (エリア：田久、栄町・くりえいと) 下水道事業会計にて予算計上 予算額 1.3億円</p>	
	道路冠水警報装置を設置		
	雨に強いまちづくりビジョンを策定		
公共交通	地域公共交通の再編	詳細はP 5 に掲載	<p>予算額 5.1億円</p> <p>持続可能な地域公共交通ネットワークを形成</p>
	ラストワンマイル交通需要調査	<p>公共ライドシェア事業の実証開始 3月補正予算/R7年度実施 予算額 1.7億円</p> <p>既存公共交通の運行維持（赤字補填） ・乗合バス（津屋崎・鐘崎線及び森林都市線）、ふれあいバス、コミュニティバスほか 予算額 2.5億円</p> <p>・無人自動運転バスの実証 ・広域路線バス「宮若・宗像線」の運行 ・MaaS の推進（デジタルチケットの導入） 予算額 0.9億円</p> <p>複数の公共交通を組み合わせた経路の検索や一括して支払い等を行うサービス</p>	
	自動運転バスの実証事業		
食のまち	学校給食に地場産品を積極的に活用	詳細はP 6 上段に掲載	<p>予算額 0.6億円</p> <p>さらなる食育と地産地消の推進</p>
	宗像フェアの開催	<p>地産地消の推進</p> <p>学校における取り組み ・食育プロジェクト商品開発 ・学校食育プログラム 予算額 0.4億円</p> <p>市内における取り組み ・食育推進事業の実施 ・宗像フェアの開催等 予算額 0.2億円</p>	
物価高騰対策	学校等給食費の補助	詳細はP 6 下段に掲載	<p>予算額 3.0億円</p> <p>プレミアム付き商品券（むなPay）の実施 予算額 1.0億円</p> <p>社会情勢に応じて市民生活の安定を確保</p>
	下水道使用料の減免	<p>生活者支援 学校・保育所等給食物価高騰支援 予算額 1.6億円</p>	
	プレミアム付き商品券	<p>事業者支援 農業・水産業者物価高騰支援 予算額 0.4億円</p>	

主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R4,5年度は決算成果報告書、R6,R7は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R4	R5	R6	R7	R8以降
人への投資		保育士等の職業紹介所の運営 人材マネジメントの取り組みの充実	2.0億円 人財の確保 労働環境の改善 学ぶ機会の充実	予算額 1.6億円 就労サポートセンターを中心とした就労支援 【経営企画部】人づくり推進事業費 0.2億円(P30) 働きやすい環境づくりをサポート 【健康福祉部】介護職員人材確保対策費 0.4億円(P47) 【子ども子育て部】教育・保育施設型給付事業費 うち0.9億円(P80) 学ぶ機会の充実 【市民協働部】女性活躍推進事業費 373万円(P34)	働きやすい環境づくりと人財の確保を推進
デジタル	0.3億円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実	0.4億円 「自治体DX推進計画」「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	1.0億円 書かない窓口 自治体ポータルアプリ	予算額 0.6億円 自治体ポータルアプリの運用開始 【総務部】デジタル化推進事業費 0.6億円(P25)	デジタル技術による市民生活の利便性向上
重層的支援体制整備	庁内連携会議設置	360万円 重層的支援体制の移行準備	0.1億円 重層的支援コーディネーターの配置、多様な地域活動のための環境整備	予算額 0.2億円 専門機関と協働した相談支援体制の強化 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 0.2億円(P46)	重層的支援体制整備のさらなる推進
子育て	産後ケア事業の拡充	子育て環境の充実 妊娠・子育て支援強化（子ども家庭センター）	1.2億円 病児・病後児保育サービスの充実、こども計画の策定	予算額 6.6億円 学童保育所を増設（河東小学校及び河東西小学校） 【子ども子育て部】学童保育所整備事業費 1.9億円(P80) 子ども医療費助成（高校生等への拡充） 【子ども子育て部】子ども医療費 4.7億円(P81) 産学官連携による子どもの健康づくりの推進 【子ども子育て部】母子保健事業費 うち300万円(P81)	「こども計画」に基づく施策の推進

令和7年度当初予算のポイント

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

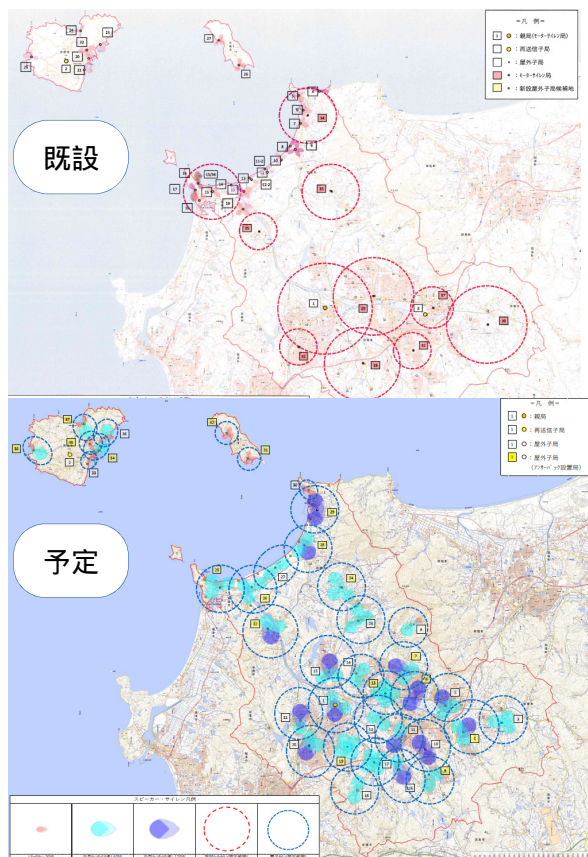
6.7億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

防災行政無線の強化

5.4億円

- ・高性能スピーカーを導入し、Jアラート等の既存システムと連携を図り、市民へ確実に緊急防災情報の伝達を行う。
【危機管理課 / 緊急情報伝達システム事業費】（P26）537.0百万円



広く確実な
災害情報の伝達

既設
スピーカー 24基
サイレン 11基



予定
高性能スピーカー
38基

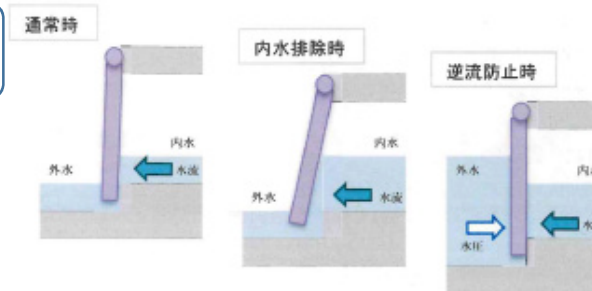
浸水対策の加速

1.3億円

- ・移動式排水ポンプ設備整備工事
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 15.0百万円
- ・調整池の活用方法を検討
【都市計画課 / 都市計画策定費】（P60）うち 1.5百万円
- ・田久地区に河川からの逆流を防止するフラップゲートを整備
・くりえいと地区の浸水対策に向けた設計 等
【下水道課 / 都市計画課雨水対策室 / 雨水浸水対策事業】
（P61）113.6百万円
（下水道事業会計）



河川からの
逆流を防止



令和7年度当初予算のポイント

地域公共交通ネットワークの再編に向けて

5.1億円

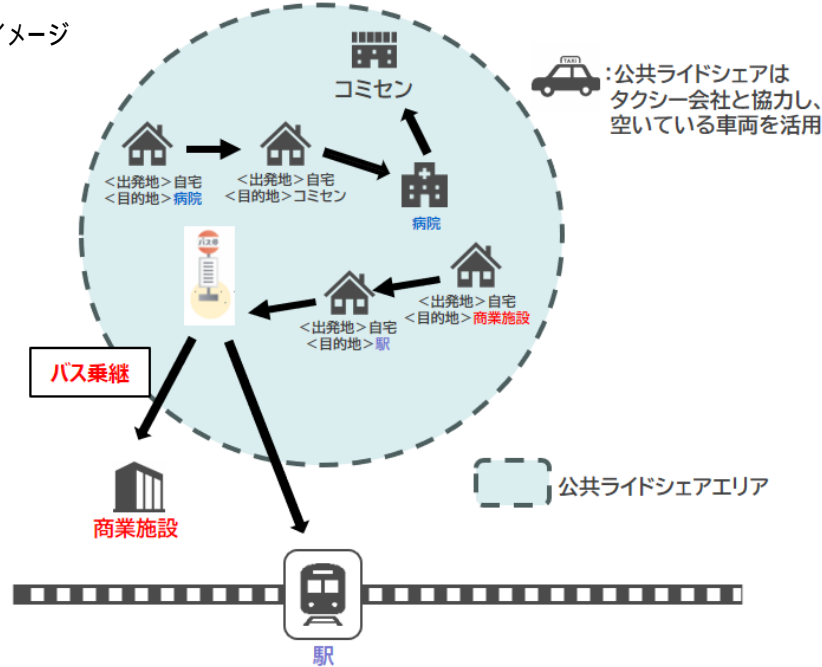
利便性と持続可能性を両立する地域公共交通ネットワークの再編に向けた取り組み

公共ライドシェアの実証

1.7億円

- ・タクシー車両で同じ方向に向かう複数人を乗り合いで輸送
- ・遊休タクシーや一般ドライバーの活用により地域で支える公共ライドシェア
【地域公共交通政策室 / デマンド交通事業費】 175.3百万円
(令和6年度3月補正予算)

イメージ



市民は、宗像市独自アプリにて予約
タクシー車両には専用端末を取付



遊休タクシー/一般ドライバーによる公共ライドシェア



既存公共交通の運行維持

2.5億円

- ・乗合バス運行負担金 (津屋崎・鐘崎線及び森林都市線の赤字補填)
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】 (P59) うち 123.3百万円
- ・ふれあいバス、コミュニティバス運行補助金
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】 (P59) うち 108.5百万円
- ・オンデマンドバス運行補助金
【地域公共交通政策室 / デマンド交通事業費】 (P59) うち 15.0百万円

宮若・宗像線の運行開始、自動運転実証事業等

0.9億円

- ・宗像市と宮若市を繋ぐ広域路線バスの運行を開始
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】 (P59) うち 6.3百万円
- ・自由ヶ丘地区で自動運転バスを実証運行
【都市再生課 / 団地再生推進事業費】 (P60) うち 80.0百万円
- ・乗り継ぎ乗車券、MaaSチケット導入等
【地域公共交通政策室 / 公共交通利用促進対策事業費】
(P59) うち 0.6百万円

宮若・宗像線イメージ



自動運転バスイメージ



令和7年度当初予算のポイント

食のまち宗像の推進

0.6億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

令和7年度事業

0.6億円

- ・食育推進事業
【健康課 / 健康づくり事業費】(P48) うち 2.5百万円
- ・地産地消電子商品券、市内外におけるむなかたフェアの実施
【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P66) うち 20.3百万円
- ・学校給食配送費補助、有機農業普及促進補助等
【農林水産課 / 農業振興事業費】(P65) うち 6.2百万円
- ・水産物の学校給食活用
【農林水産課 / 水産業振興事業費】(P66) うち 13.1百万円
- ・食育プロジェクト商品開発委託等
【安全安心な学校づくり課 / 学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P72) 16.3百万円



「食のまち宗像」事業から生まれた
チョコレート「saison de MUNAKATA」
(セゾン・ド・宗像～宗像の四季だよ～)



発売時には中学生が販売を行い、
市や宗像の食をアピール

物価高騰対策

3.0億円

本市のこれまでの物価高騰対策まとめ

(単位：百万円)

分類	対策内容	R4	R5	R6(3月補正)	R7当初
給食等	学校給食物価高騰支援	18.2	56.2	72.3	125.4
	保育所等給食物価高騰支援等	27.6	40.7	33.3	39.1
市民	プレミアム付商品券事業	57.9	132.7	133.0	95.0
	下水道使用料の減免等	347.1	-	-	-
福祉	高齢者施設等物価高騰支援	44.9	24.3	11.3	-
	障害福祉サービス事業所等物価高騰支援	19.9	1.7	0.4	-
産業	農業・水産物物価高騰支援	46.5	42.5	-	40.7
	その他(運送物価高騰支援等)	33.5	68.6	-	-
計		595.6	366.7	250.3	300.2
(上記計のうち)物価高騰対策に係る国庫補助金充当額		574.1	324.5	175.1	237.1

国実施の物価高騰対策(定額減税補足給付金等)を除く。

令和7年度事業

3.0億円

- ▶ 【安全安心な学校づくり課 / 学校給食管理運営費】
(P72) うち 125.4百万円
- ▶ 【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】
(P80) うち 39.1百万円
- ▶ 【産業政策課 / 中小事業者等支援事業費】
(P66) うち 95.0百万円
- ▶ 【農林水産課 / 農業振興事業費】
(P65) うち 4.0百万円
- ▶ 【農林水産課 / 水産業振興事業費】
(P66) うち 36.7百万円

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	480.3	444.7	35.6	7.4	64.2
特別会計	215.7	208.3	7.4	3.4	30.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	106.8	96.6	10.2	9.6	14.0
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.9	0.1	12.5	0.1
後期高齢者医療 特別会計	20.5	21.9	1.4	6.8	3.2
介護保険特別会計	80.8	81.8	1.0	1.2	11.8
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.6	0.1	20.0	0.1
渡船事業特別会計	6.3	6.5	0.2	3.2	0.9
公営企業会計	43.5	39.6	3.9	9.0	5.7
下水道事業会計	43.5	39.6	3.9	9.0	5.7
合 計	739.5	692.6	46.9	6.3	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

一般会計

安全安心まちづくり基金に係る積立金が**30.0億円の減**
 小学校及び中学校における体育館空調設備整備費の減等
 により投資的経費が**22.7億円の減**
 児童手当制度及び保育制度の改正等により扶助費が
19.8億円の増

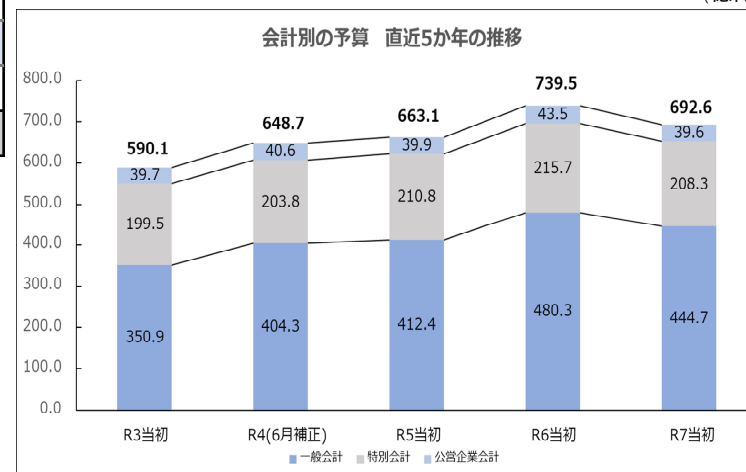
特別会計

- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
被保険者の療養給付費の減少等により**10.2億円の減**
- ・後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により
1.4億円の増
- ・介護保険特別会計
施設介護サービスなどの保険給付費の増加等により
1.0億円の増

下水道事業会計

建設改良費の減少等により**3.9億円の減**

(億円)



一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
自主財源	市税	102.0	108.0	6.0	5.9	24.3
	分担金及び負担金	3.1	3.2	0.1	3.2	0.7
	使用料及び手数料	5.1	5.1	0.0	0.0	1.2
	財産収入	1.0	0.9	0.1	10.0	0.2
	寄附金	15.7	15.9	0.2	1.3	3.6
	繰入金	73.4	22.9	50.5	68.8	5.1
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	6.9	8.7	1.8	26.1	2.0
	自主財源小計	208.2	165.7	42.5	20.4	37.3
	依存財源	地方譲与税	3.8	3.6	0.2	5.3
各種交付金		34.2	29.6	4.6	13.5	6.6
地方交付税		76.6	87.9	11.3	14.8	19.8
国庫支出金		80.6	100.4	19.8	24.6	22.7
県支出金		34.9	38.1	3.2	9.2	8.5
市債		42.0	19.4	22.6	53.8	4.3
依存財源小計	272.1	279.0	6.9	2.5	62.7	
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0	

市税

市民税(個人)の増

(42.7億円 47.7億円 +5.0億円)

R6年度の定額減税終了に伴うもの

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税(42.6億円 43.3億円 +0.7億円)

繰入金

財政調整基金繰入金の減

(43.1億円 7.8億円 35.3億円)

うち30.0億円の減は、安全安心まちづくり基金の設置によるもの

減債基金繰入金の減(13.7億円 0円 13.7億円)

ふるさと基金繰入金の減(13.1億円 9.6億円 3.5億円)

安全安心まちづくり基金繰入金の増

(0円 0.7億円 +0.7億円)

各種交付金

地方特例交付金の減(6.5億円 1.2億円 5.3億円)

R6年度は地方特例交付金にて定額減税による減収額を補填

地方交付税

普通交付税の増(70.2億円 80.4億円 +10.2億円)

国庫支出金

児童手当給付費に係る国庫負担金の増

(10.7億円 19.8億円 +9.1億円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減

(10.1億円 8.9億円 1.2億円)

市債

市立学校体育館空調設備整備事業に係る緊急防災・減災事業債の減

(26.3億円 0円 26.3億円)

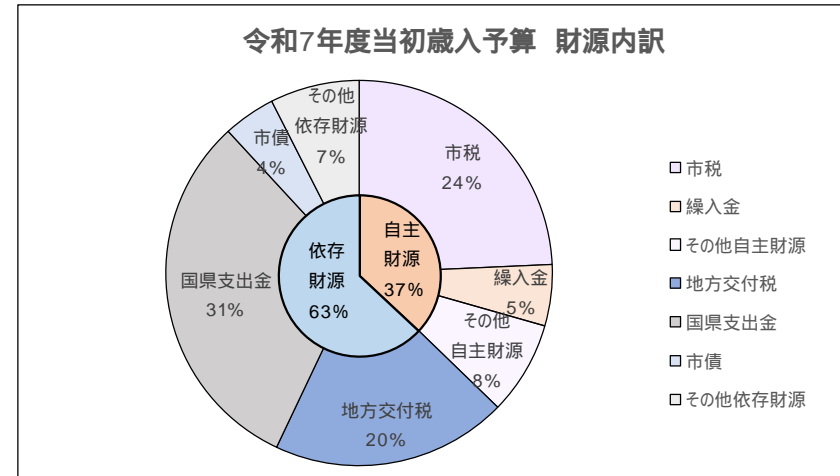
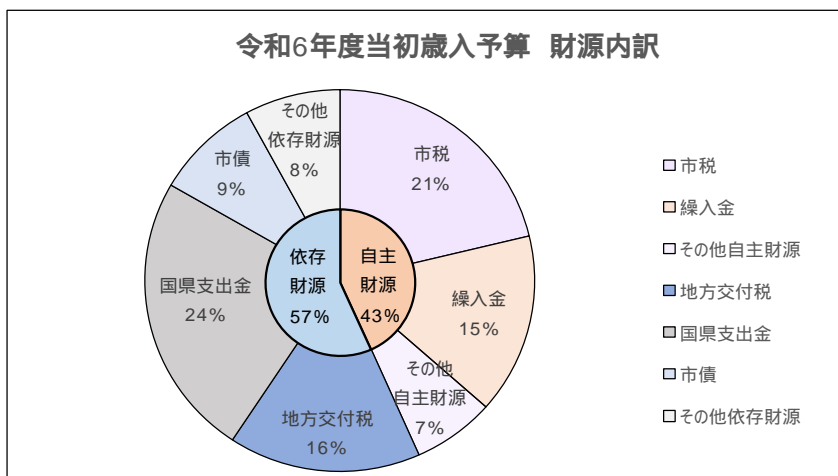
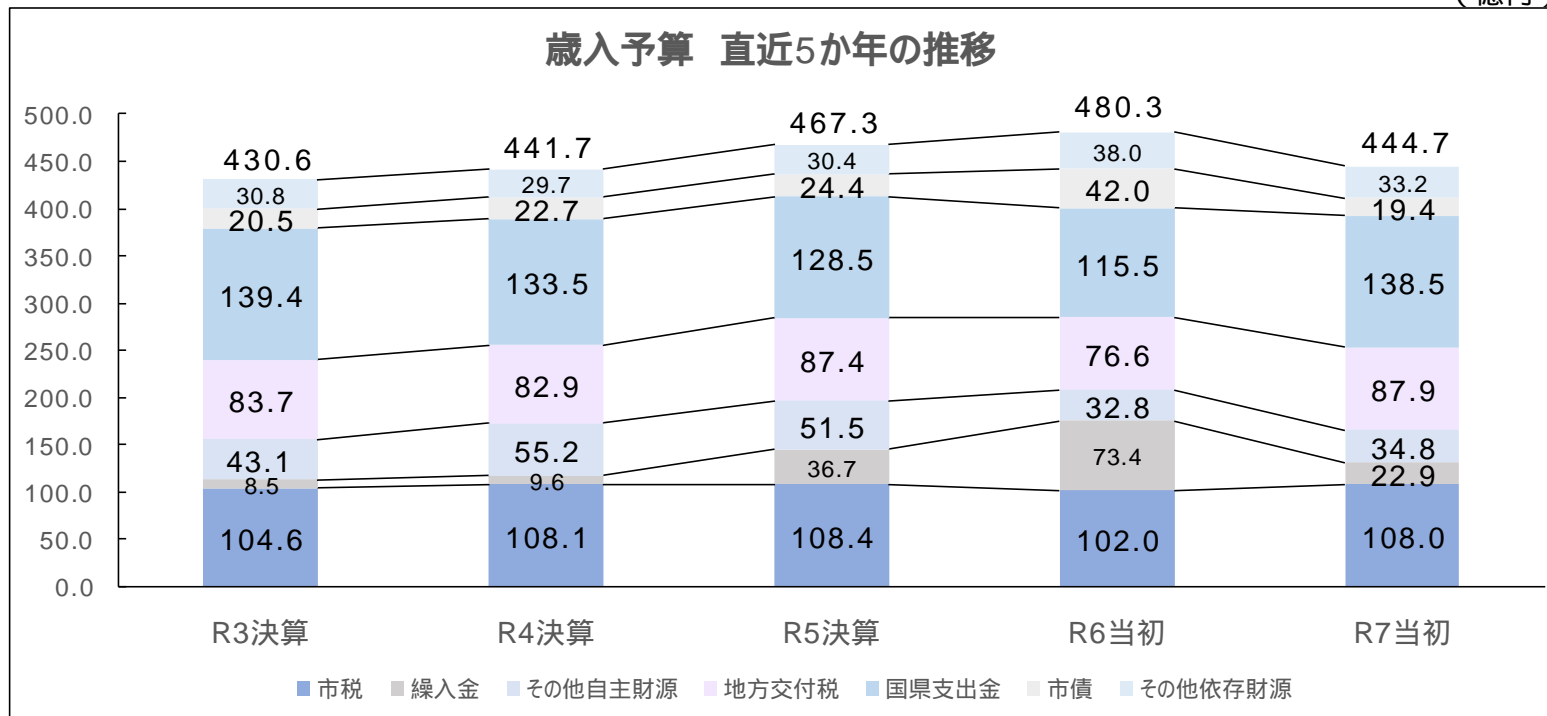
庁舎等整備事業に係る脱炭素化推進事業債の減

(3.1億円 0円 3.1億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

区分	(億円)				
	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	200.9	210.3	9.4	4.7	47.3
人件費	47.5	50.9	3.4	7.2	11.4
扶助費	114.8	134.6	19.8	17.2	30.3
公債費	38.6	24.8	13.8	35.8	5.6
投資的経費	52.9	30.2	22.7	42.9	6.8
その他経費	226.5	204.2	22.3	9.8	45.9
物件費	72.9	78.3	5.4	7.4	17.6
補助費等	67.6	69.4	1.8	2.7	15.6
その他	86.0	56.5	29.5	34.3	12.7
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0

< 義務的経費 >

人件費

一般職員の人件費 (36.1億円 38.7億円 +2.6億円)
 会計年度任用職員の人件費 (6.1億円 6.7億円 +0.6億円)

扶助費

児童福祉費 (52.8億円 68.8億円 +16.0億円)
 うち 児童手当給付費 (15.5億円 23.6億円 +8.1億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (29.0億円 36.1億円 +7.1億円)
 障害者福祉費 (40.5億円 43.2億円 +2.7億円)
 うち 障害者介護給付費 (23.9億円 25.3億円 +1.4億円)
 障害者訓練等給付費 (11.6億円 12.9億円 +1.3億円)

公債費

定期償還元金 (24.2億円 23.2億円 1.0億円)
 繰上償還元金 (13.7億円 0円 13.7億円)

< 投資的経費 >

市立学校体育館空調設備整備事業費 (26.3億円 0円 26.3億円)
 城山中学校整備事業費 (4.7億円 1.3億円 3.4億円)

< その他経費 >

物件費

学校情報化事業費 (1.8億円 2.8億円 +1.0億円)
 G I G Aスクール推進事業費 (0.4億円 1.9億円 +1.5億円)
 庁舎施設維持管理費 (3.2億円 1.3億円 1.9億円)

補助費等

脱炭素社会推進事業費 (0.1億円 3.3億円 +3.2億円)
 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (3.3億円 0円 3.3億円)

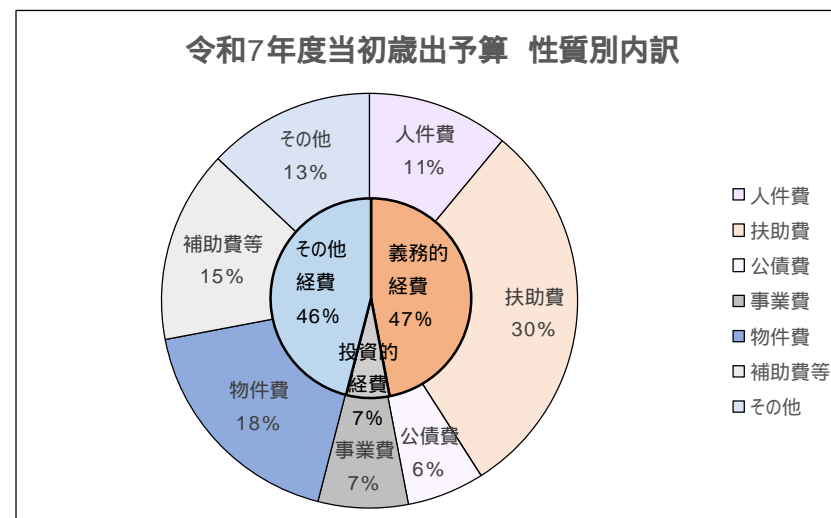
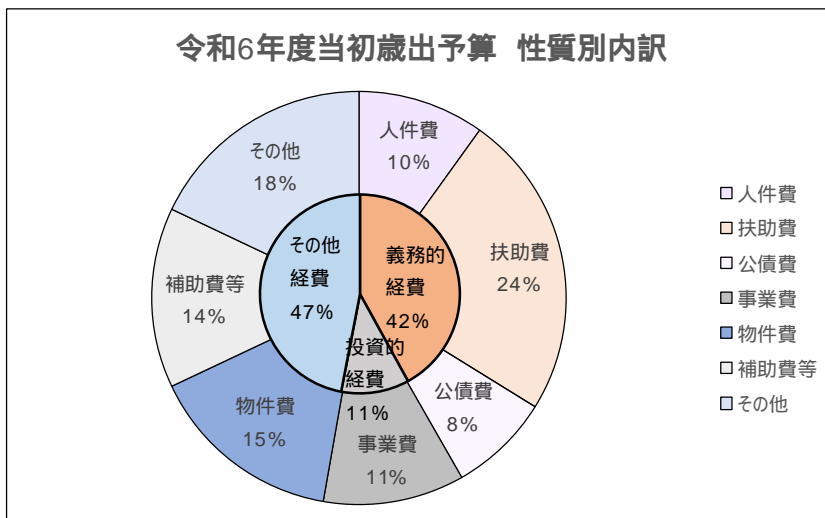
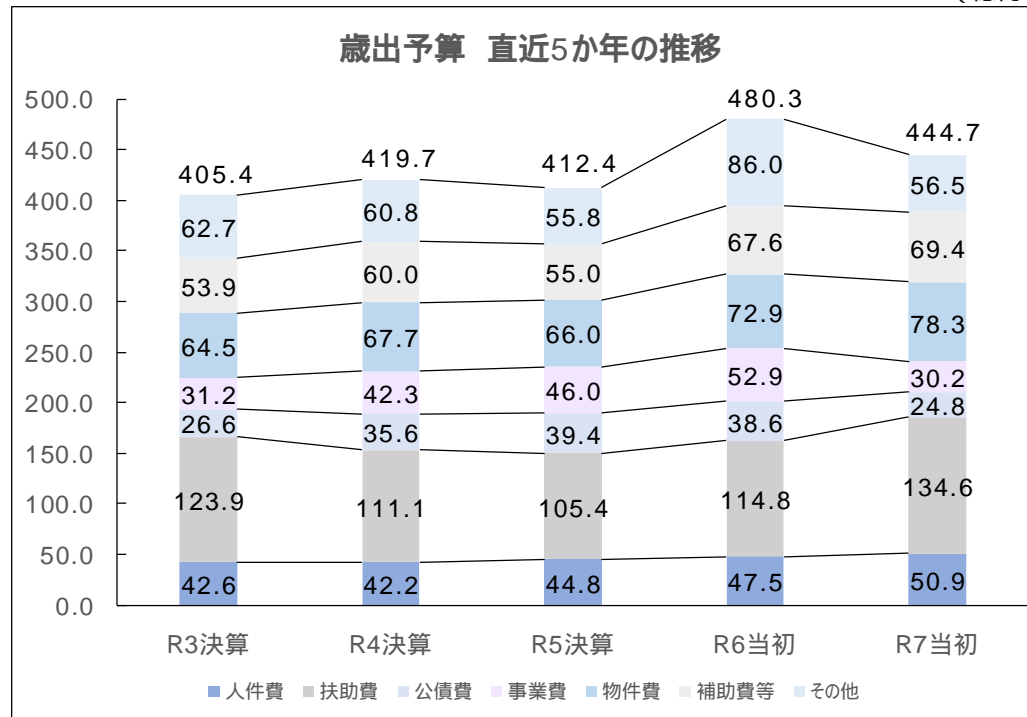
積立金

安全安心まちづくり基金積立金 (30.0億円 0円 30.0億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.4	2.5	0.1	4.2	0.5
総務費	97.0	65.6	31.4	32.4	14.8
民生費	180.7	202.6	21.9	12.1	45.5
衛生費	37.0	40.8	3.8	10.3	9.2
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	7.3	9.4	2.1	28.8	2.1
商工費	7.8	8.6	0.8	10.3	1.9
土木費	25.9	27.9	2.0	7.7	6.3
消防費	12.7	18.4	5.7	44.9	4.2
教育費	69.6	42.8	26.8	38.5	9.6
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	38.6	24.8	13.8	35.8	5.7
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0

総務費

安全安心まちづくり基金積立金(30.0億円 0円 **30.0億円**)
電子計算事業費(1.9億円 4.6億円 **+2.7億円**)

民生費

児童手当給付費(15.6億円 23.7億円 **+8.1億円**)
教育・保育施設型給付事業費(32.0億円 39.4億円 **+7.4億円**)
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(3.5億円 0円 **3.5億円**)
障害者介護給付費(24.5億円 25.9億円 **+1.4億円**)

衛生費

脱炭素社会推進事業費(0.3億円 3.3億円 **+3.0億円**)
玄界環境組合負担金(13.9億円 13.1億円 **0.8億円**)

農林水産業費

ため池等整備事業費(0.9億円 1.4億円 **+0.5億円**)
漁港整備事業費(0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**)

消防費

緊急情報伝達システム事業費(0.2億円 5.4億円 **+5.2億円**)
宗像地区事務組合負担金(消防費)(9.9億円 10.6億円 **+0.7億円**)

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費(26.3億円 0円 **26.3億円**)
城山中学校整備事業費(4.7億円 1.3億円 **3.4億円**)
学校情報化事業費(1.8億円 2.8億円 **+1.0億円**)
学校給食管理運営費(5.3億円 5.7億円 **+0.4億円**)

公債費

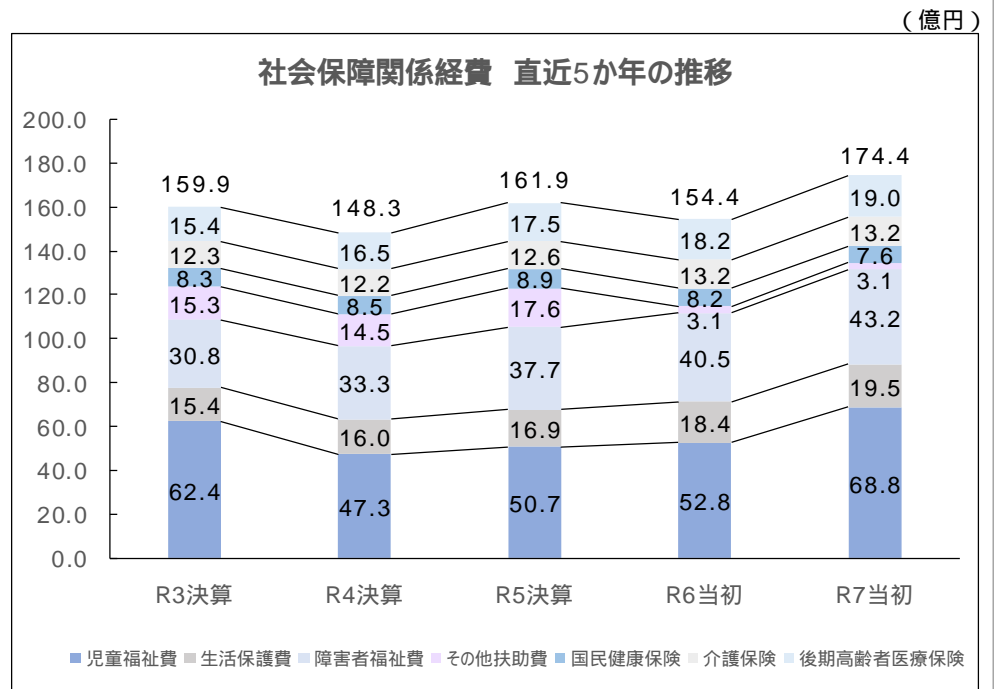
繰上償還元金(13.7億円 0円 **13.7億円**)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R6当初	R7当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B - A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	52.8	68.8	16.0	30.3	39.4
	生活保護費	18.4	19.5	1.1	6.0	11.2
	障害者福祉費	40.5	43.2	2.7	6.7	24.8
	その他扶助費	3.1	3.1	0.0	0.0	1.8
	計	114.8	134.6	19.8	17.2	77.2
繰出金	国民健康保険	8.2	7.6	0.6	7.3	4.3
	介護保険	13.2	13.2	0.0	0.0	7.6
	後期高齢者医療保険	18.2	19.0	0.8	4.4	10.9
	計	39.6	39.8	0.2	0.5	22.8
合計	154.4	174.4	20.0	13.0	100.0	



児童福祉費

児童手当給付費（15.5億円 → 23.6億円 **+8.1億円**）
 教育・保育施設型給付事業費（29.0億円 → 36.1億円 **+7.1億円**）

障害者福祉費

障害者介護給付費（23.9億円 → 25.3億円 **+1.4億円**）
 障害者訓練等給付費（11.6億円 → 12.9億円 **+1.3億円**）

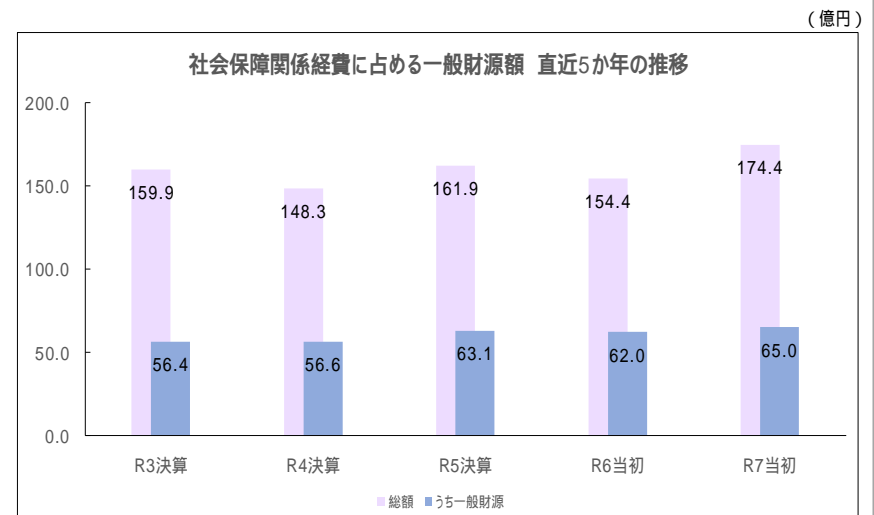
後期高齢者医療保険

後期高齢者医療特別会計繰出金（4.4億円 → 4.7億円 **+0.3億円**）
 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（13.8億円 → 14.3億円 **+0.5億円**）

社会保障関係経費の推移

R3：159.9億円 → R7：174.4億円 **+14.5億円**（うち一般財源 **+8.6億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）



投資的経費の推移（一般会計）

（億円）

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	5.4	0.9	4.5	83.3	3.0
民生費	0.6	2.4	1.8	300.0	8.0
衛生費	0.4	0.4	0.0	0.0	1.3
農林水産業費	2.2	3.5	1.3	59.1	11.6
商工費	1.0	0.5	0.5	50.0	1.7
土木費	8.6	9.9	1.3	15.1	32.7
消防費	0.5	5.9	5.4	1,080.0	19.5
教育費	34.0	6.5	27.5	80.9	21.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.7
合計	52.9	30.2	22.7	42.9	100.0

総務費

庁舎等整備事業費（3.6億円 0.1億円 **3.5億円**）
宗像ユリックス管理運営費（0.9億円 0.3億円 **0.6億円**）

民生費

学童保育所整備事業費（0円 1.8億円 **+1.8億円**）

農林水産業費

漁港整備事業費（0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**）
ため池等整備事業費（0.9億円 1.4億円 **+0.5億円**）

商工費

観光物産館改修事業費（1.0億円 0.4億円 **0.6億円**）

土木費

橋梁維持管理費（1.8億円 2.9億円 **+1.1億円**）
急傾斜地崩壊対策事業費（1.4億円 0.5億円 **0.9億円**）

消防費

緊急情報伝達システム事業費（0円 5.2億円 **+5.2億円**）

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費
（26.3億円 0円 **26.3億円**）
城山中学校整備事業費（4.7億円 1.3億円 **3.4億円**）
小学校施設改修事業費（1.0億円 2.6億円 **+1.6億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R3末 残高	R4末 残高	R5末 残高	R6末残高見込(3月補正)			R7末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.5	58.7	64.1	33.6	0.2	30.7	7.8	0.2	23.1	7.6	24.8
減債基金	33.1	36.5	31.7	12.7	0.1	19.1	0.0	0.1	19.2	0.1	0.5
公共施設等 維持更新基金	65.3	67.5	65.0	4.1	0.4	61.3	4.1	0.4	57.6	3.7	6.0
ふるさと基金	16.6	18.0	17.3	12.4	5.0	9.9	9.6	7.8	8.1	1.8	18.2
安全安心 まちづくり基金	-	-	-	0.1	31.0	30.9	0.7	0.0	30.2	0.7	2.3
その他基金	46.0	47.0	45.8	0.2	0.3	45.9	0.2	0.2	45.9	0.0	0.0
合計	219.5	227.7	223.9	63.1	37.0	197.8	22.4	8.7	184.1	13.7	6.9

財政調整基金

物価高騰や労務単価の上昇により増加する費用に対応するための財源として、7.8億円を取り崩し。

減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の繰上償還に必要な財源として活用。R7年度は繰上償還の実施を予定していないため、取り崩しを行わない。

公共施設等維持更新基金

公共施設のアセットマネジメント事業（施設の更新及び改修費）の財源として活用。城山中学校整備事業費や小学校施設改修事業費などの一般財源分として4.1億円を取り崩し。

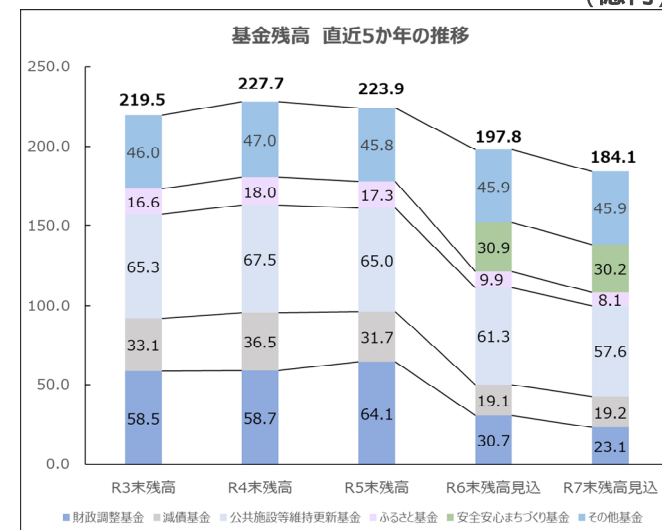
ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として9.6億円を取り崩し。R7年度のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、R6年度に新設。防災対策事業費などの予防対策分として0.7億円を取り崩し。

(億円)

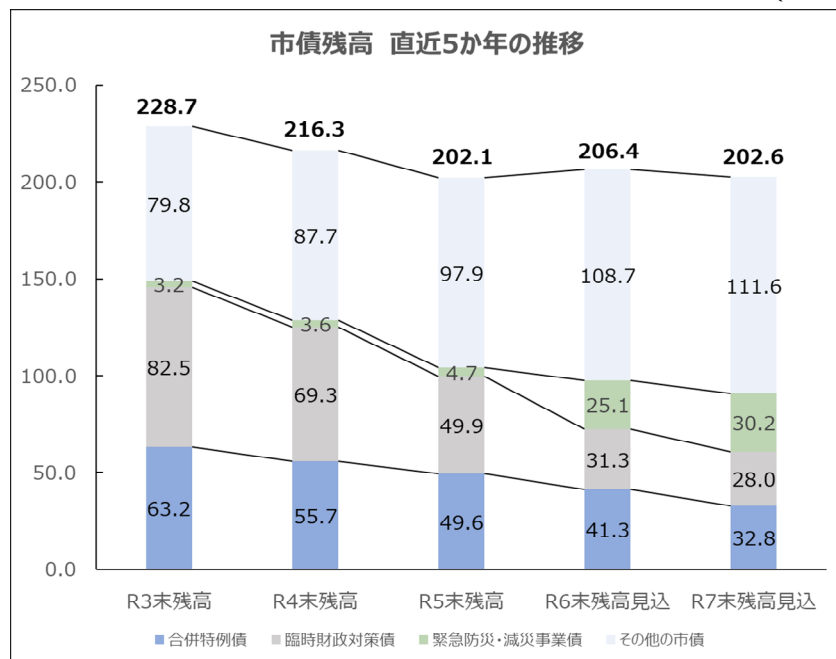


市債残高の推移

(億円)

	R3末 残高	R4末 残高	R5末 残高	R6末残高見込(3月補正)			R7末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例事業債	63.2	55.7	49.6	8.3	0.0	41.3	8.5	0.0	32.8	8.5	20.6
臨時財政対策債	82.5	69.3	49.9	19.5	0.9	31.3	3.3	0.0	28.0	3.3	10.5
緊急防災・減災事業債	3.2	3.6	4.7	0.5	20.9	25.1	0.8	5.9	30.2	5.1	20.3
その他の市債	79.8	87.7	97.9	9.8	20.6	108.7	10.6	13.5	111.6	2.9	2.7
合計	228.7	216.3	202.1	38.1	42.4	206.4	23.2	19.4	202.6	3.8	1.8

(億円)



<市債>

投資的経費が前年度に対して22.7億円減少することに伴い、借入予定額は減少する。また定期償還額が借入予定額を上回るため、市債残高は減少し、引き続き財政安定化プランの目標値250億円を下回り、R7年度末残高見込みは202.6億円となる。

合併特例事業債 (充当率95% 交付税措置率70%)

R5年度事業 (R6年度への繰越分含む) における発行をもって合併特例事業は終了。今後は定期償還により残高は減少予定。

臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。近年の市債残高が200億円程度で安定して推移していることから、R7年度は線上償還の実施予定なし。

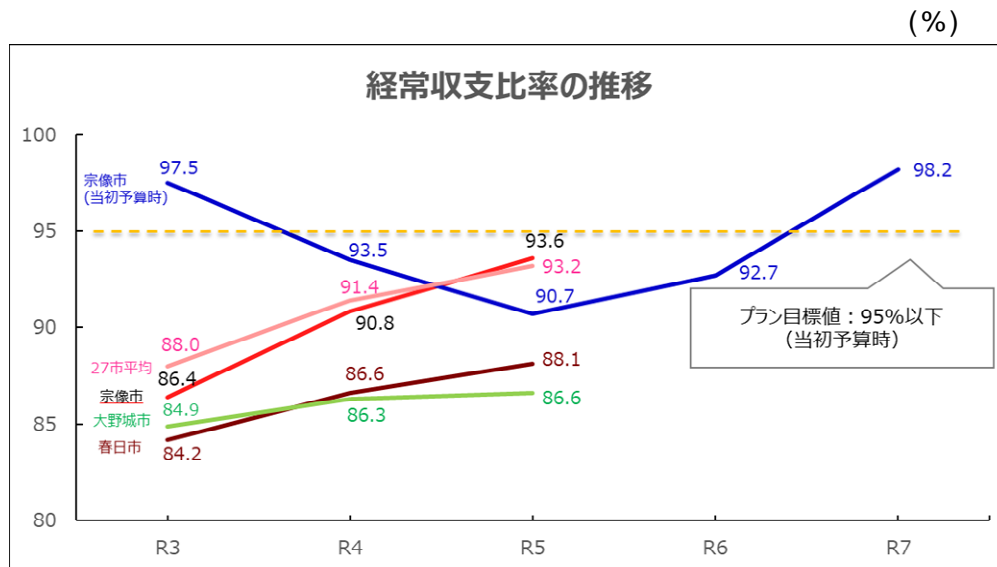
緊急防災・減災事業債 (充当率100% 交付税措置率70%)

R6年度は市立学校体育館空調設備整備事業 (借入額17.6億円) を実施。またR7年度は緊急情報伝達システム事業 (借入額5.2億円) を予定しており、残高の増加が見込まれる。

その他の市債

R7年度は新たに創設されるデジタル活用推進事業債を学校情報化事業 (借入額1.5億円) で借入予定。

財政指標の推移

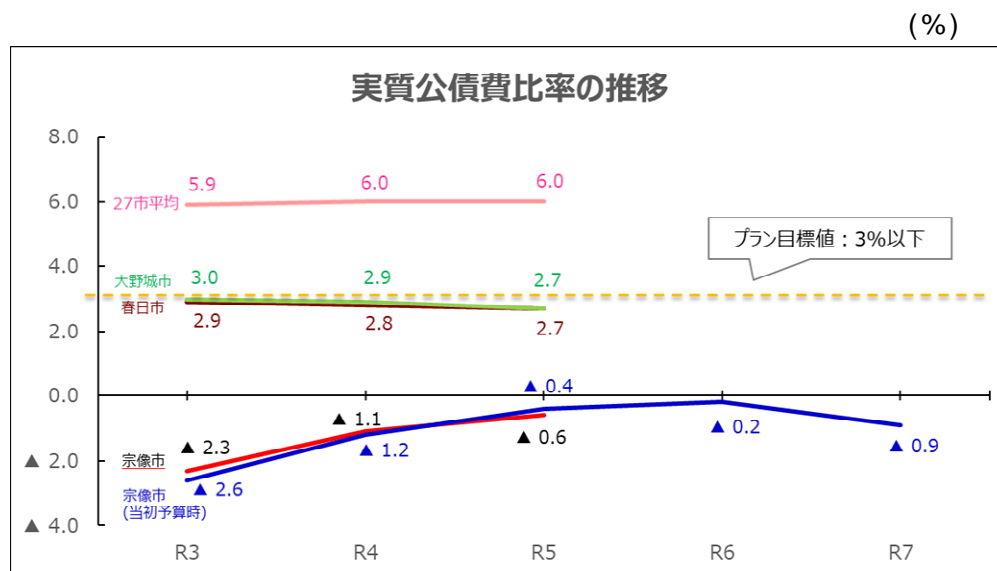


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(経常経費充当一般財源等)}}{\text{(経常一般財源等)}} \times 100$$

R7年度当初数値：98.2% (前年度比+5.5ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

R7年度は、市税はほぼ横ばい(定額減税の影響を除く)で推移するが、普通交付税の増加により経常一般財源(分母)は増加する見込み。しかしながら、人件費、物件費、扶助費の増加等により、経常経費(分子)が増加し、経常収支比率は上昇する見込み。

この状況に対応するため、計画的な経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プランにおける目標値90%以下の達成に向けて、行財政改革を進める。



$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(元利償還金等-普通交付税算入公債費等の額)}}{\text{(標準財政規模-普通交付税算入公債費等の額)}} \times 100$$

R7年度当初数値：0.9% (前年度比 0.7ポイント)
目標値：3.0%以下

R7年度は、繰上償還等により市債の元利償還金は減少していることから、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額は減少傾向であるものの、継続して実質公債費比率はマイナスの数値を維持する見込み。

将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値(250億円以下)が維持できるよう管理に努める。

(注) 青字は当初予算値、その他は決算値